

新型コロナウイルス感染拡大から

積極的に発言

いのちと暮らしを守る



未曾有の被害だけに思い切った対策が必要

世界的規模で広がった新型コロナウイルス感染症。人々の命を奪い経済に多大な影響を与え、日常の暮らしを一変させました。こうしたコロナ禍のなかで開かれた6月定例議会では、新型コロナ対策に議論が集中。市も国の補正を受けて、市独自の支援策を講じるため、2回にわたって補正を組むなどコロナ対策に集中しました。

日本共産党甲賀市議員団は、3月初旬からの一斉休校・その後発出された「全国緊急事態宣言」を受けて、二度にわたって市長・教育長に緊急申し入れを行うとともに、市民から寄せられる切実な声をもとに、本会議・各常任委員会に、積極的に発言しました。こうしたなか、市内事業者を対象に減収要件なしで一律10万円の給付金や固定費に最大20万円、国の自営業者にもコロナ特例で「傷病見舞金」が支給されることになりました。

- 6月補正予算に計上された市独自の「新型コロナ対策」
- 地域経済活性化支援金 市内の全ての商工業者に減収要件なしで、一律10万円を支給。同一事業者で複数の店舗を所有している事業者には最大で30万円。●予算額は2億8000万円で、市単独事業。
 - 地域経済応援クーポン券配布 市内店舗で利用できる5,000円（500円券を10枚）のクーポン券を市内全世帯の約36,800世帯に郵送で配布。利用可能店舗は、事前登録された市内の店舗・事業所。●クーポン券発行総額は1億8,250万円で、市単独事業。
 - 観光事業等継続支援補助 新型コロナウイルス感染の拡大防止措置に伴い、今年2月29日以降観光イベント等を中止、延期したことで損失を被った団体等を支援。補助金額の上限は50万円。●予算額は1,000万円。
 - 傷病見舞金の支給 新型コロナウイルス感染症に感染した自営業者（傷病手当金の対象とならない方）に対し、傷病見舞金一律10万円を支給。●予算額は80万円。
 - 奨学資金給付事業拡充 生保の1.7倍以下である場合、奨学資金の対象とする。●予算額は、258万円。
 - 新型コロナ対策役立つ情報誌を甲賀市として発行（冊子）全戸規模で配布●予算額は756万3千円。
 - 災害対策事業 避難場所での三密を避けるため宿泊施設高濃度除菌水・ホテルなどの借り上げ料・クイックパーテーション・簡易ベッド等。●予算額は、635万1千円。

国保税率据え置き

取粘り実強い

今年度の国民健康保険税率は据え置きとなりました。県が示す標準保険料は引上げでしたが、日本共産党が「基金等の運用で値上げしないように」と強く求めていました。

2020年6月定例議会特集
2020.6.5~6.24

コロナ禍のもとで開かれた6月定例議会は、6月5日から24日まで開かれました。日本共産党は提案された全ての議案に賛成。また党議員団として5本の意見書を提案。うち「国に妊産婦医療費助成制度の創設を求める」意見書は全員賛成で可決されました。

各会派・無所属	提出	討論		可否	賛成										反対											
		賛成	反対		山岡光広	小西喜代次	岡田重美	橋本律子	辻重治	土山定信	田中新人	橋本恒典	林田久充	山中善治	田中喜克	森田久生	小河文人	戒臨浩	山中修平	里見淳	白坂萬里子	田中將之	堀郁子	鶴飼勲	竹若茂國	谷永兼二
令和2年度一般会計補正予算(第2号)(第3号)	市長		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業委員の任命につき同意を求めることについて	市長		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税の新型コロナに伴う減免制度を設ける税条例の改正	市長		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新型コロナ感染症にかかる徴収猶予の特例に関する手続き等市税条例の改正	市長		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新型コロナ対策の財源確保のため議員歳費の一部を減額する条例改正	議運委員長		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農・食のあり方を変質させる種苗法改定案の廃案を求める意見書	小西喜代次	岡田重美	辻重治	否決	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
新型コロナウイルス感染症に対する財政支援強化を求める意見書	山岡光広	小西喜代次	土山定信	否決	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
国による妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書	山岡光広	岡田重美	なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
いまこそ消費税5%への引き下げを求める意見書	岡田重美	小西喜代次	堀郁子	否決	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
巨額の国民スポーツ大会施設整備費を見直し、新型コロナウイルス感染症対策予算を抜本的に増やすことを求める意見書	岡田重美	山岡光広	里見淳	否決	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○

自民党公認の系目仁樹議員が6月12日付で会派「志誠会」を退会、無会派となりました。欠員1は10月に補選があります。

日本共産党 甲賀市議員団ニュース 2020年 7月 5日 第315号	山岡 光広 甲南町森尻 16 TEL 86-2985 Fax 86-0415	小西喜代次 信楽町勅旨 456 TEL 83-0765 Fax 83-0765	岡田 重美 土山町南土山甲 78-15 TEL 66-0696 Fax 66-0696
--	---	--	--

山岡光広・岡田重美・小西喜代次議員が一般質問

発言順

山岡光広議員



◆新型コロナウイルス対策の基本施設、◆PCR検査拡大と医療態勢の拡充、◆学校図書館整備5カ年計画の現状と対策、◆主要地方道草津伊賀線甲南地域の歩道の整備を

問 新型コロナウイルス感染拡大防止へ第一義的に重要なものは、PCR検査拡大と医療崩壊を招かないための態勢の拡充。

市長 (甲賀医療圏域で) 秋頃までを目途に(PCR検査センター開設へ) 甲賀保健所と甲賀医師会間で協議が開始された。

健福部長 感染症専用病床は甲賀医療福祉圏域で現在12床確保。市立の医療機関は、その後方支援の役割を果たす。

問 「甲賀市子ども読書活動推進計画」第三次計画と2017年度から実施の「学校図書館整備5カ年計画」との整合性。位置づけられていないので見直しすべき。

教育部長 国の計画に基づく新聞の配置、学校司書の配置、全ての学校で図書標準を達成できていないのが現状。市の「子ども読書活動推進計画」を見直す。

問 地方交付税措置されている額は。総務部長 総額で3853万9千円。

問 各学校の蔵書数は、除籍ができていない冊数も含むので整理を。司書増員を。教育部長 学校図書の整備は、リニューアルの際、除籍し、活用できる図書整備を推進する。学校司書の役割は重要であり、リニューアルや蔵書数の確保など優先すべき内容を整理したうえで検討していく。

問 国は1.5校に一人が目標。計画的に。教育部長 努力する。

岡田重美議員



◆新型コロナウイルス感染症対策市民の生活を支える施策、◆介護・障害者事業所、妊産婦における支援、◆危険な除草剤使用は見直しを、◆非核平和のまちづくり

問 新型コロナ禍のもと生活保護制度の柔軟な運用が必要。生活が困難になった方に積極的に制度利用の周知をすべき。

健康福祉部長 広報等で周知、電話相談や土日の相談対応も行っている。継続して積極的な広報に努める。

問 県に水道料金減額の働きかけを。同時に、市の水道料金負担軽減を行うべき。市長 実情を把握し様々な施策を進めている。水道については、老朽施設の更新等今後の事業継続を第一に考え、料金減免は実施しない。県へは市長会等通じ要望。

問 介護・障害者事業所職員は命を守る重要な仕事を担う。特別手当の創設を。健康福祉部長 国から職員に5万円(感染施設20万円)の慰労金が示された。

問 障害者の作業所も減収となり利用者の工賃に影響している。減収補てんを。健康福祉部長 販売先確保など支援。減収については調査し支援のあり方を検討。

問 妊産婦にPCR検査実施し助成を。健康福祉部長 実施に向け県で調整中。

問 発がん性が指摘されているグリホサート成分除草剤の使用をやめるべき。建設部長 できる限り機械除草で対応。

問 「ヒバクシャ国際署名」の推進を。総務部長 署名用紙を庁舎入口に備える。ホームページでもサイトを案内する。

小西喜代次議員



◆新型コロナによる地域経済対策、◆学校教育の諸課題、◆市営住宅入居条件と滞納問題、◆信楽・準人川みずべ公園にトイレの設置を

問 コロナ禍に対する、市独自の小規模事業者固定費支援事業で、①減収要件の除外、②支援期間の拡大、③家賃負担のない事業者にもリースなどの固定費を対象にするなど柔軟な対応を、④新規開業等の事業者には直近の実績を対象にしては。

産業経済部長 ①、②は考えていない。③は対象となる店舗等の器具備品等にまで拡充したばかりで、現時点では、これ以上の拡充は考えていない。④は、最近1か月の売上高等で減収要件を確認する。

問 学校休業は、学校とは、教育とは、こどもの命と健康守ること、豊かな成長・発達と学ぶ権利をどう保障するか等根本的な問題が問われた。教育長の所感。また、教育課程編成の基本的な考え方は。

教育長 「再開」を目的にするのではなく、様々な見直しの機会と捉え、新しい学校のあり方を探る「再出発」としたい。また、教育課程は文科省通知をふまえて検討。

問 市営住宅の入居条件に税の滞納者を拒まない措置をとるべきではないか。建設部長 他市の調査、他事業との関係性や整合性も含め検討すべきと考える。

問 信楽町の準人川みずべ公園にトイレの設置を。建設部長 紫香楽の宮史跡公園の整備とリンクさせ検討する。

日本共産党議員団 県企業庁に申し入れ

コロナ禍のなかで暮らしが大変な時、県内他市では水道料金を減額する支援策を講じています。日本共産党滋賀県地方議員団は5月26日、県用水単価を減額するよう県企業庁に緊急申し入れを行いました。仮に県用水の基本料金を3カ月免除すると約7億円の財源が必要ですが、90億円の内部留保を活用すれば充分可能です。

県用水を減額する支援策を